

様式第6（第11条関係）

申請書

年 月 日

都道府県知事 殿

会社所在地
会社名
役職・代表者の氏名

中小企業等経営強化法第7条の規定による確認を受けたいので、下記のとおり申請します。また、注意事項に同意します。

記

- 1 中小企業等経営強化法施行規則（以下「規則」という。）第8条第5号〔イ、ロ、ハ〕及び第6号〔イ、ロ、ハ〕に該当すること
- 2 個人の氏名及び住所
- 3 取得株式数 株
- 4 払込金額 1株 円
- 5 払込金額の総額 円
- 6 基準日 年 月 日
- 7 事業沿革

注意事項

- 1 規則第8条第5号ハ及び第6号ハに該当することの確認を受ける場合、その会社の主たる事業が、他の事業者からその全部または一部を譲り受けたものでないこと。
上記注意事項に同意する場合には、上記□内に印をつけること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要領）

- 1 中小企業等経営強化法施行規則第8条第5号〔イ、ロ、ハ〕及び第6号〔イ、ロ、ハ〕に該当すること
該当するものに丸をつける。
- 2 個人の氏名及び住所
株式を個人が民法組合等（民法第667条第1項に規定する組合契約によって成立する組合又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第2条第2項に規定する投資事業有限責任組合をいう。以下同じ。）を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の名称及び所在地並びに当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員（投資事業有限責任組合にあっては無限責任組合員）の名称及び所在地並びに当該個人の出資価額割合を追記する。
- 3 取得株式数
株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の取得株式数を追記する。
- 5 払込金額の総額
株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合は、当該取得に係る全ての民法組合等の出資の総額を追記する。
- 6 基準日
規則第11条第2項第1号ロに規定する基準日を記載する。
- 7 事業沿革
規則第8条第5号ハ及び第6号ハに該当することの確認を受ける場合に限り、記載する。